

# 鳥取の日本酒を インドに輸出へ

世界2位の人口大国インドに鳥取県の日本酒を普及させようと、県内七つの蔵元でつくる「チーム鳥取・インド輸出蔵元会」が、輸出に向けた動きを進めている。日本酒の消費量が少ないインドで販路開拓を目指すとともに、鳥取への興味を持つてもらい、新型コロナウイルス収束後のインバウンド（訪日外国人客）の取り込みを狙っている。

県内では2020年度、国税庁などの支援を受けて14の蔵元で組織する「県和酒輸出蔵元協議会」がインド輸出に

向けた準備を開始した。現地の人とのオンライン商談会や試飲会、市場調査などを行ってきたが、21年度はより取り組みを具体化させようと、新たに蔵元会を立ち上げた。

国税庁によると、全国の清酒の出荷量を示す課税移出数量は、1973年度の177万キロトをピークに、2019



ビーガン認証も取得しインド輸出を目指す鳥取県内7蔵元の日本酒＝鳥取県智頭町智頭の諏訪酒造

者）。日本酒を広めるため、蔵元会の7社は、NPO法人ベジプロジェクトジャパン（東京都）から、動物性食品の原料などを使用していないことを表す「ビーガン認証」を取得。輸出に弾みを付けた。

同蔵元会は、10月ごろをめどに現地での日本酒卸業者を選ぶ。11月に業者とのオンライン商談会を開き、来年3月の輸出を目指す。輸出に伴い鳥取県への関心を持つてもらう効果も期待しており、蔵元会事務局の諏訪酒造（智頭町）の東田雅彦取締役（61）は「鳥取の酒が並ぶことで、現地の人が鳥取を知るきっかけになる。コロナ後のインバウンドにつなげたい」と願っている。（浜中裕一朗）